都道府県代協会長様・事務局様（*各会員の皆さまに情宣下さい）
CC 全役員様

一般社団法人 日本損害保険代理業協会
会長 金子智明（CSR委員長 廣瀬城児）

防災・減災関連情報：瓦屋根の緊結方法の改定（建築基準法告示基準改定）

<ポイント>

- 2022年1月1日から、強風対策のため、新築物件の瓦屋根の緊結方法が強化
- 既存建物の耐風診断・改修には補助金制度の活用が可能
- 悪質業者の不正行為につながる契機にもなりえるので、契約者への情報提供が重要

1. 瓦屋根の緊結方法の強化

- 2019年の房総半島台風の強風被害を踏まえ、耐風対策強化の観点から、建築基準法告示基準が改正され、2022年1月1日から、新築建物の全ての瓦屋根は、2本のくぎ、あるいはねじで緊結することが必要になります。（留め付け方の強化）
- これに伴い、長期的視点で見ると、自然災害時の風災リスクは大きく軽減され、災害に強い社会の実現に資するとともに、災害に乗じた悪質商法への対応強化にもつながることとなります。（内容的には、業界団体の自主的ガイドラインが建築基準法の告示に格上げされた形となります）

※ 詳しくは、国交省作成の改正内容解説資料をご参照下さい。

→ <https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/content/001387862.pdf>

2. 既存建物の改修等に対する補助金制度の活用

- 今回の改正は既存建物には遡及適用されませんが、国としては改正後の基準に応じた改修等を積極的に後押しする方針であり、下記の補助制度が活用できることになっています。お客さまにとって有益な制度となりますので、該当者への情報提供材料としてご活用下さい。（補助対象となる事業要件等ありますのでご注意ください）

(1) 住宅・建築物安全ストック形成事業：（瓦屋根対象）

- ① 耐風診断：民間事業者の場合、診断費の2/3・最大2.1万円/棟
- ② 耐風改修工事 2.4万円/㎡換算工事費（上限240万円）の23%・最大55.2万円/棟

(2) 長期優良住宅リフォーム推進事業：補助率1/3・限度額100万円/戸

※ お客さまへのご案内時には、以下の国交省作成一般消費者向けチラシをご活用下さい。

<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/content/001386795.pdf>

3. 契約者への情報提供 … 悪質業者（特定修理業者）対策を含む

- 今回の改正は、瓦屋根の留め付け方法を強化することで風災被害を削減することを目的としており、悪質業者対策として有効な一面もあります。
- 一方で、国の補助金制度を誘い水にして、悪質業者が、災害発生時に限らず建物所有者（契約者等）に接近する材料にもなりえますので、従来にも増してお客さまへの事前の情報提供が重要となります。上記2. のチラシ等もご活用いただき、引き続きの情宣をお願いいたします。

【本情報に関するお問い合わせ先】 日本代協事務局 Tel : 03-3201-2745 Fax : 03-3201-4639

◇ 大谷 : otani@nihondaikyo.or.jp or ◇ 野元 : nomoto@nihondaikyo.or.jp